

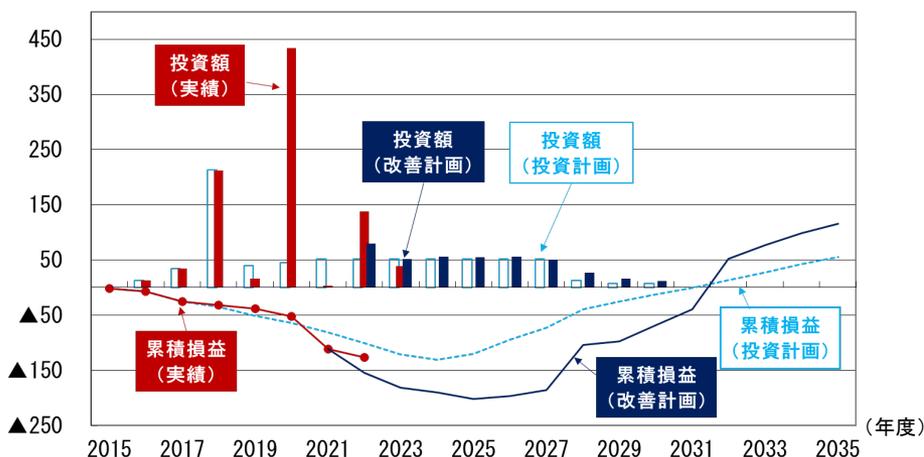
○ 改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画(改善計画)を策定・公表(2022年5月)。

○ 本資料では、改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2023年度末(2023年9月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(※) 改革工程表2022では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

## <改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況>

(単位:億円)



	2023.3末		2023.9末		2024.3末
	改善計画	実績	改善計画	実績	改善計画
投資額	80	138	16 <small>(年間計画額の30%程度)</small>	39	52
累積損益	▲154	▲127	—	—	▲181

(単位:億円)

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。
- ・産投出資額:870億円、民間出資額:24億円(2023年9月末時点)
- ・IRR:5.1%(2022年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)

- 2023年度末(2023年9月)の投資額は39億円。これは、2022年5月に策定・公表した改善計画の年度額(52億円)の76%程度であり、新規の共同投資(1件)及び支援決定済のLP出資案件への追加資金拠出等を受けて、2023年度末の計画額を上回っている。
- 2023年度においては、改善計画の達成に向けて、今後3年間を見据えたより戦略的な経営目標を含む中期経営計画の策定・公表(6月)を行い、更に投資実行の上積み、及び累積損失の解消に向けて一層の努力を続けているところ。また、2022年度に引き続き、新規案件組成に繋がりをエコシステム構築・推進を行っており、①NICTと連携・協力の推進に関する協定を締結(6月)、②複数の地方を含む内外の講演会・説明会等への参画を通じた認知度向上、③LP出資等を通じた共同投資家との関係強化等を行っている。
- その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上に加え、P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が経常費用(販売管理費)を賄うことができる水準に達しており、2023年度も昨年度(17億円超)と同水準の配当を得る見込み。